

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

（宛先）京都府中小企業団体中央会 会長 様

所在地 京都市〇〇区〇〇町10-10

名称 株式会社〇〇工業

代表者 役職名 代表取締役

氏名 〇〇 〇〇

電話 075-000-0000



中小企業デジタル化推進事業支援申請書

中小企業デジタル化推進事業実施要綱第5条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

実施要綱の別紙1にある「業種・組織形態」を参考に記入してください。

1 申請者の概要

業 種	製造業	創 業 年 月	平成1年1月1日
資 本 金	1,000万円	従 業 員 数	50名（内正社員 50名）
所 属 組 合	※加入している組合等団体がある場合（省略せず正確に記入してください）		
事業実施場所 及び担当者	京都市〇〇区〇〇町50-50 〇〇工業 〇〇工場		
	担当者役職・氏名 〇〇部〇〇課 〇〇 〇〇		TEL：075-000-0000 E-Mail：sample@sample.co.jp
業 務 内 容	※具体的に記入してください		
主要取扱品・ サービス	(%)	主要取引先	(%)
	(%)		(%)
	(%)		(%)
	(%)		(%)
年 間 売 上 高	千円 (年 月～ 年 月)		

2 事業計画

(1) 本事業を活用して実施しようとする事業内容	
※本事業を活用し、デジタル化の必要性、実現したいこと等を記入してください。	
全 体 計 画	(2) デジタル化の現状・課題
	※現在のデジタル化の状況と課題について記入してください。また、現在、使用しているシステム等ある場合は、その内容を具体的に記入してください。
	(3) 企業全体の現状・課題
	※社会情勢による影響を踏まえ、企業全体として改善すべき課題があれば記入してください。
	(4) 上記(2)(3)課題を踏まえたデジタル化計画 (実施したい内容)
	※現在、計画していることや検討していること等あれば具体的に記入してください (特に支援してほしい事項) ※専門家から指導を受けたいことや、意見を求めたいことがあれば、具体的に記入してください。
(5) デジタル化により目指す姿	
	※デジタル化により、実現したいことを記入してください

(6) 本事業の活用により期待される効果
※デジタル化により、期待される効果を記入してください
(7) 実施内容のモデル性（同一業種でのモデルとなるような取組であるか。）
※自社にとって初めての試みであったり、業界業種を問わず幅広く適用できそうな取り組みであるかを記入してください 例1) IT人材が不在でも、・・・ 例2) 当店の扱う〇〇の色や柄の組合せをデジタルで確認できるようになれば、・・・
(8) 課題解決に向けた今後のプランの内容が決まっていれば、該当事項にチェック願います。（複数回答可）
① 基幹システムの構築
<input checked="" type="checkbox"/> 顧客対応、生産管理の基幹システムの構築 <input type="checkbox"/> 決済、債権管理の基幹システムの構築 <input type="checkbox"/> 資材や物品等の調達・供給・在庫・物流管理に係るシステムの構築 <input type="checkbox"/> その他（ ）
② 販路の拡大
<input type="checkbox"/> ECサイトの構築 <input type="checkbox"/> 動画を掲載したWEBサイトの構築 <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済システムの導入 <input type="checkbox"/> その他（ ）
③ 新たなビジネスモデルの構築
<input type="checkbox"/> バーチャル展示場の構築 <input type="checkbox"/> VRを活用したシステムの構築 <input type="checkbox"/> オンラインによる取引サービスシステムの構築 <input type="checkbox"/> その他（ ）

3 デジタル化推進に関する他の補助事業への申請状況

補 助 金 名	
<input type="checkbox"/>	I T 導入補助金【国】
<input checked="" type="checkbox"/>	多様な働き方推進事業費補助金（テレワークコース）【京都府】
<input type="checkbox"/>	その他（ ）

※国府等の実施する他の補助事業で申請した事業及び内容が、今回申請する事業及び内容と重複する場合はチェックしてください。なお、他の補助事業で申請し採択された経費のうち、補助対象としたものは対象外となります。

4 添付書類

- (1) 支援対象者の事業内容がわかるもの（定款、規則、会則及び会社パンフレット等）
- (2) 法人等については直近 1 期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書）、個人事業者については直近 1 期分の確定申告書
- (3) 直近年度分の市民税、固定資産税（土地・建物のみ）及び都市計画税の市税に関する納税証明書（発行後 3 ヶ月以内のもの）
※令和 3 年 1 月 1 日時点住所が京都市外の場合、他市町村の発行する納税証明書
- (4) その他中央会が必要と認めるもの

5 申告事項

以下のとおり申告します。

(該当する部分に☒してください。全ての項目に☒がある方が申請可能です。)

- ☒ 申請者は、京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
- ☒ 申請者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者(ただし、第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。)ではありません。
- ☒ 申請者は、営業に関して必要な許認可等を取得しています。
- ☒ 申請者は、令和2年度京都市予算「中小企業等IT利活用支援事業」の採択を受けていません。
- ☒ 申請者は、デジタル化の成功例、先進事例等の好事例となるような事業計画を策定するよう努めるとともに、本事業による支援後、支援内容を広く発信されることについて、同意します。

(記名押印又は署名)

社名・団体名 株式会社〇〇工業

代表者(職)・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

代表
者印